参考資料２

大学間ネットワークでつなぐ教員養成

―質保証と持続可能性の両立に向けて―

真島　聖子（愛知教育大学）

1.　はじめに

2024 年 12 月 25 日，中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会（以下，教員養成部会）に対し，「多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成を加速するための方策について」の諮問（以下，諮問文）が出された（文部科学大臣臨時代理 国務大臣 中根，2024）。諮問文では「これまでも，そしてこれからも教師は公教育の要である」と述べられ，教師の質向上に対する強い姿勢が示されている。諮問の内容は，①社会の変化や学習指導要領の改訂等を踏まえた教職課程の在り方，②教師の質を維持・向上させるための採用・研修の在り方，③多様な専門性や背景を有する社会人等が教職へ参入しやすくなる制度の在り方，の 3 点である（中央教育審議会教員養成部会，2025）。特に①については，学生が教員免許取得を目指す意欲を高める制度設計や，教員養成系大学・学部と教育委員会との連携強化による地域の教師人材確保，さらに教職課程を継続的に運営するための方策の検討が求められている。諮問の背景には，少子化による児童生徒数の減少，大学入学者数の減少による教職課程の縮小・廃止，教職課程履修の中途断念，教員採用試験の受験率低下，代替教員の不足などがある。これらは人口減少や教職イメージの低下に加え，教職課程運営コストの増大と大学の財政難が重なった結果であると考えられる（小原，2025）。教員養成部会の議論では，教職を「自律的でクリエイティブな高度専門職」と位置づけ，大学での教員養成を共通基盤とすることが確認された（勝野，2025）。一方で，より多くの学生に免許取得の機会を提供するため，免許種別の見直しや負担軽減策が検討されている。しかし，こうした負担軽減は専門知識や学力，使命感・倫理観の低下を招く可能性もあり，教員の質向上につながる保証はない。

そこで，本稿では，初めに，教員養成部会における議論を踏まえ，大学全体の学び（広義の教員養成）への転換を目指す上で課題となる教職課程の質保証について検討する。次に，教職課程の負担を軽減しながら，質を保証する方策として，大学間ネットワークの構築について提案し，その有効性

と課題について検討する。最後に，国立教員養成系大学・学部の意義について明らかにする。

2. 教員養成部会の議論

2025 年 9 月 1 日の教員養成部会で提示された「多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成を加速するための方策に関する論点整理(案)」(以下，論点整理(案))では，これまでの教員養成部会の議論がまとめられている(中央教育審議会教員養成部会，2025)。そこでの重要な論点は，今後の教員養成を，教育職員免許法等に基づく教職課程(狭義の教員養成)から，大学全体の学び(広義の教員養成)へとシフトチェンジを図ることである。本論点は，これまでの教員養成から大きな転換を伴うものであるため，以下において，大学全体の学び(広義の教員養成)と教職課程の質保証に焦点を当てて検討する。

(1)大学全体の学び(広義の教員養成)

論点整理(案)では，現状の教職課程は大学・学生双方の自由度が少なく，学生が受け身になりがちであると指摘する。そのため，教員養成は免許法に基づく教職課程(狭義の教員養成)のみに依存せず，大学全体の学び(広義の教員養成)の中で進めるべきとされ，教職科目を最小限に厳選し，学生自らの強みや専門性を高められる柔軟なカリキュラムの導入が提案されている。しかし，現行制度でも，各学部・学科は，教員養成の目標を明確化し，専門性を踏まえたカリキュラムを設定しており，全学的運営組織や学科体制も整備されている。したがって，大学全体の学び(広義の教員養成)に拡張しても，必ずしも実効性が担保されるとは限らない。また，教職科目の削減は，教職センター等の組織縮小につながる懸念もある。さらに，大学全体の学び(広義の教員養成)を機能させるには，大学の全教職員が，教員養成に新たな価値を提供できるように，教育や学生指導を行うことが不可欠である。

(2)教職課程の質保証

大学全体の学び(広義の教員養成)を推進するには，教職課程の質保証が不可欠である。論点整理(案)は，コアカリキュラム(教職課程で必修とされる主要科目群)や認定制度による一定の質保証に加え，大学による自己点検・評価や FD・SD(Faculty Development，Staff Development)の強化を求めている。しかし，自己点検や FD・SD の強化は，大学単独では負担増となり，教職課程の継続的運営の妨げになる可能性がある。そこで，次に，国立教員養成系大学・学部をハブとする大学間ネットワークの活用の有効性について検討する。近隣大学や教育機関と

連携することで，自己点検・評価やFD・SDを共同で実施でき，負担を分散しつつ地域の教育力向上にも寄与することが期待できる。

3. 地域の教育力を高める大学間ネットワークの構築と課題

大学間ネットワークの基本構造は，大学が自己点検・資質能力向上に責任を持ち，国が制度・財政面で支援し，地域が学校現場の知を還元する三層構造である。以下，それぞれの役割と課題を整理する。

(1)大学の役割と課題

大学の主な役割は，①自己点検・評価の徹底，②FD・SDの強化，③使命感・倫理観の涵養である。自己点検・評価の徹底については，教職課程コアカリキュラムの実施状況や学修成果を定期的に点検・評価を行うことや，教職課程運営委員会等を中心に，年次ごとに自己点検報告書を作成・公表する。FD・SDの強化については，教職課程に携わる全教員・職員を対象にした研修を体系化することや，模擬授業，相互授業参観，カリキュラム改善ワークショップを大学間で共有する。使命感・倫理観の涵養については，教職員に対する「教職の使命・倫理」に関する研修を必修化することや，教員養成に関わる者の専門職としての自己研鑽を促す仕組みを構築する。

一方，上記を実行するにあたり大学の課題となるのは，①教職員の負担増，②使命感・倫理観涵養の形式化，③自己点検・評価の形骸化である。ネットワーク構築や共同評価の枠組みを整えるには，教員・職員に新たな業務負担が生じる恐れがある。また，使命感や倫理観を「研修必修化」で担保しようとすると，形式化しやすい。さらに，自己点検・評価については，報告書作成が目的化し，改善につながらないなど形骸化することが危惧される。

(2)国の役割と課題

国の役割は，①制度設計・支援，②財政支援，③第三者評価との連動である。①制度設計・支援については，単位互換・連携教職課程を円滑に進めるための制度を整備する。また，教職課程の自己点検・評価に必要な指標や共通フォーマットを提供する。②財政的支援については，大学間ネットワーク形成に対する予算措置を行う。また，小規模大学が質保証を継続できるような人材・経費を支援する。③第三者評価との連動については，大学自身の点検・評価を第三者評価につなげる仕組みを明確化する。また，FD・SD成果を教職課程認定に反映させる制度を工夫する。

一方，上記を実行するにあたり国レベルの課題となるのは，①制度整備・財政支援の不足，②評

価指標の一律化リスクである。制度整備と財政支援が不足し，単位互換や連携課程の制度設計が遅れれば，提言の実効性が下がる恐れがある。また，評価指標の一律化リスクとして，共通指標を導入しすぎると，各大学の特色や地域性が損なわれる可能性がある。

(3)地域の役割と課題

地域の役割は，①現場ニーズの提供，②人材交流・協働である。①現場ニーズの提供については，教育実習・インターンシップを通じて，大学に学校教育の課題を提案し，教育研究に還元することである。また，地域課題(いじめ，不登校，ICT 活用など)を大学に提示し，授業改善に活かすことである。②人材交流・協働については，現職教員を大学の FD・SD に講師やアドバイザーとして参加させることや，大学教職員が学校現場での授業実践や研究に関わる機会を提供する。

一方，上記を実行するにあたり地域・学校現場の課題となるのは，①現場との温度差，②ニーズの多様化である。学校現場は多忙であり，大学との連携に十分に時間を割けない可能性がある。また， ICT 活用，特別支援，外国人児童生徒支援など，学校現場が抱える課題が多岐にわたり，大学が一律に応じるのは難しい側面がある。

(4)大学間ネットワークの役割と課題

大学間ネットワークの役割は，①授業改善，②カリキュラム改善，③組織整備・改革支援，④自己点検・評価の共同化である。期待される効果として，教職課程の質保証と持続可能性を両立させることや，教職員の使命感・倫理観，資質能力を向上すること，大学間の相互補完による負担軽減と効率化が図れること，地域の教育力全体の底上げがあげられる。

一方，上記を実行するにあたりネットワーク構築の課題となるのは，①ハブ大学への過度な依存，②連携の持続性，③情報共有の難しさである。ネットワークを構築する際，国立の教員養成系大学・学部に業務が集中し，負担過多になりかねず，ハブ大学への過度な依存が生じる恐れがある。また，大学間ネットワークは人事異動や担当者の交代で継続性が損なわれやすい点も危惧され，連携の持続性に課題がある。さらに，学修成果や評価データを大学間で扱う際に，個人情報保護や機関間の信頼構築が課題となり，情報共有の難しさが存在する。

全体を通して，質向上と持続性のトレードオフ，理念と実務のギャップ，形骸化・負担増・ネットワーク途絶のリスクを克服することが，大学間ネットワーク構築の重要課題である。

4. 国立教員養成系大学・学部の意義

教員養成の開放性が広がる中で，国立教員養成系大学・学部の意義は，どこにあるのか。これまでの教員養成部会では，より多くの学生に免許取得の機会を提供するため，免許種別の見直しや負担軽減策についての議論が中心となり，国立教員養成系大学・学部の意義について十分な議論がなされていない。そこで，以下に，その意義について5点整理した。

(1)高度専門職としての教員養成

開放制では多様な学生を受け入れるため，基礎学力や教職適性の幅が広がり，個々の指導に差が生じやすい。一方，国立教員養成系大学・学部では，「自律的・クリエイティブな高度専門職」としての教員を育てる教育カリキュラムを設計できる。深い教育学・心理学・教育史に加え，教科専門の知識，授業研究や PBL(問題解決型学習)などの実践的訓練，教育実習の指導・フィードバック体制が充実しており，単なる免許取得を超えて，「質の高い教員」を社会に供給する中核的機関となる。

(2)教職教育の研究・改善の拠点

国立教員養成系大学・学部は，教員養成プログラムの質保証や教育研究を行う能力を有しているため，教育実践の分析，授業改善，カリキュラム評価，卒業後追跡調査による養成効果の検証を行うことができる。また，開放制の課題を科学的に分析し，教育方法の改善につなげることができる。

(3)教育政策・地域教育への貢献

国立教員養成系大学・学部は，教育行政や地域教育機関と連携し，政策立案や教育改革の知見を提供できる。また，地域の学校現場に直接的に教員を送り込むことで，地域教育の質向上にも貢献し，教育の専門性・質を担保する社会的役割を果たすことができる。

(4)多様性と専門性の両立

国立教員養成系大学・学部は，多様性を尊重しつつ学力・専門性を担保する教育設計を行える。具体的には，学力補習・メンタリング・実習段階評価などの支援体制，実践力・創造力・問題解決力を育むカリキュラムの開発を通して，教育の質を確保できる。

(5)教員養成の知的・学問的基盤

教員養成は単なる職業訓練ではなく，知的学問探究のプロセスとして位置づけられるべきである。国立教員養成系大学・学部は，教育学や心理学の最新知見をカリキュラムに反映し，教員養成を学問として発展させる役割を担う。

以上，国立教員養成系大学・学部は，多様性の尊重× 専門性・質の確保 × 学問的基盤を統合する戦略的拠点として，高度専門職としての教員を社会に供給し，教育研究・地域貢献を果たす機関としての意義がある。

5. おわりに

本稿では，教員養成部会における議論を踏まえ，大学全体の学び(広義の教員養成)と教職課程の

質保証という二つの課題を整理した。現状の教職課程では，学生の専門性向上や主体的学びを促す柔軟性に課題があり，また，教職課程の質保証は大学単独で行うには負担が大きく，持続可能性に限界があることが示された。こうした課題に対して，国立教員養成系大学・学部をハブとした大学間ネットワークの構築は，有効な解決手段となり得る。ネットワークにより，自己点検・評価や FD・SD の共同実施，授業・カリキュラム改善，地域との連携を分散的かつ効率的に行うことができ，教職課程の質保証と持続可能性の両立が期待される。また，大学，国，地域の三層構造に基づく役割分担を明確化することにより，制度の実効性を高めることが可能である。一方で，ハブ大学への過度な依存，ネットワークの持続性，評価データ共有に伴う課題は依然として残る。今後は，制度設計の柔軟化や評価指標の適用方法の工夫，地域・大学の特性に応じた運用を具体化することが，持続可能で質の高い教員養成体制の構築には不可欠である。以上より，本研究は，教員養成の質保証と持続可能性を両立させるための大学間ネットワークの有効性を明らかにするとともに，今後の教育政策や大学運営に向けた具体的な示唆を提供するものである。

参考文献

岩田康之・米沢崇・大和真希子・早坂めぐみ・山口晶子（2019b）「規制緩和と『開放制』の構造変容―小学校教員養成を軸に―」『日本教師教育学会年報』第 28 号，30-40。

文部科学大臣臨時代理 国務大臣 中根順子（2024）「多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成を加速するための方策について」https://www.mext.go.jp/content/20241226-mxt_kyoikujinzai01-000039504_1.pdf（最終閲覧：2025 年 9 月 7 日）

中央教育審議会教員養成部会（2025）「多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成を加速するための方策に関する論点整理（案）」https://www.mext.go.jp/content/20250901-kyoikujinzai-000044006_1-1.pdf（最終閲覧：2025 年 9 月 7 日）

小原芳明（2025）「私立大学の教職課程」中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会第 148 回配付資料 https://www.mext.go.jp/content/20250124-kyoikujinzai-000040873_5_2.pdf（最終閲覧：2025 年 9 月 7 日）

勝野正章（2025）「これからの教師教育のあり方に関する発表 日本教師教育学会 課題研究Ⅱ「今後の教師教育の『グランドデザイン』の紹介を中心に」中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会第 149 回配付資料 https://www.mext.go.jp/content/20250507-kyoikujinzai-000041186_2_1.pdf（最終閲覧：2025 年 9 月 7 日）

中央教育審議会教員養成部会
「多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成を加速するための方策に関する論点整理（案）」 への応答

大学間ネットワークでつなぐ教員養成

―質保証と持続可能性の両立に向けて―

令和7年9月19日

愛知教育大学 真島 聖子

概要

1 はじめに
2 教員養成部会の議論
3 教職課程の質保証の課題整理
4 大学間ネットワークの提案と検討
5 国立教員養成系大学・学部の意義
6 おわりに

1　はじめに

- 2024年12月25日 教員養成部会への諮問
- 教師は「公教育の要」と位置づけ
- 教職課程の在り方
- 採用研修
- 社会人参入制度が課題
- 背景：少子化・大学財政難・教職志望者減少

2　教員養成部会の議論

- 教職を「自律的・クリエイティブな高度専門職」と位置づける
- 教員養成の共通基盤を大学に設定
- 一方で免許取得の機会拡大や負担軽減策も議論
- 教育職員免許法等に基づく教職課程（狭義の教員養成）から，大学全体の学び（広義の教員養成）へとシフトチェンジ

2　教員養成部会の議論

- 大学全体の学び（広義の教員養成）現状
- 教職課程は受け身的・自由度が低い
- 提案：教職科目を厳選
- 柔軟なカリキュラムを導入
- 課題：実効性担保の不確実性・組織縮小懸念
- 全学教職員の参画が不可欠

3　教職課程の質保証の課題整理

- コアカリキュラム
- 認定制度自己点検・評価
- FD・SDの強化大学
- 単独では負担が大きく継続困難
- →大学間ネットワーク活用の必要性

4　大学間ネットワークの提案と検討

- 大学間ネットワークの基本構造
- 三層構造：大学・国・地域
- 大学：自己点検・FD・SD・使命感涵養
- 国：制度設計・財政支援・評価連動
- 地域：現場ニーズ・人材交流

4　大学間ネットワークの提案と検討

（1）大学の役割と課題

- 役割：①自己点検・評価の徹底
  ②FD・SD研修の強化
  ③使命感・倫理観の涵養
- 課題：負担増、形式化、形骸化のリスク

4　大学間ネットワークの提案と検討

（2）国の役割と課題

- 制度設計・支援（単位互換，共通指標）
- 財政支援（人材・経費補助）
- 第三者評価との連動
- 課題：制度・予算不足，指標一律化の懸念

4　大学間ネットワークの提案と検討

（3）地域の役割と課題

- 役割：現場ニーズの提供，人材交流・協働
- 学校教育の課題を提案，教育研究に還元
- 地域課題を提示，授業改善に活かす
- 課題：現場の多忙，ニーズの多様化による対応困難

4　大学間ネットワークの提案と検討

（4）大学間ネットワークの役割と課題

- 役割：①授業改善　②カリキュラム改善
  ③組織整備・改革支援
  ④自己点検・評価の共同化
- 期待効果：質保証×持続可能性
  負担分散，地域教育力向上
- 課題：①ハブ大学への依存 ②連携の持続性
  ③情報共有の難しさ

5　国立教員養成系大学・学部の意義

（1）高度専門職としての教員養成

- 「自律的・クリエイティブな高度専門職」としての教員を育てる教育カリキュラムを設計
- 免許取得を超えた実践的教育
- 教科専門＋教育学的知見＋教育実習支援

5　国立教員養成系大学・学部の意義

（2）教職教育の研究･改善拠点

- 教育実践の分析，授業改善，カリキュラム評価，卒業後追跡調査による養成効果の検証
- 開放制の課題を科学的に分析し，教育方法の改善につなげる

（3）教育政策･地域教育への貢献

- 教育行政や地域教育機関と連携し，政策立案や教育改革の知見を提供

5　国立教員養成系大学・学部の意義

（4）多様性と専門性の両立

- 学力補習･メンタリング･実習段階評価などの支援体制，実践力･創造力･問題解決力を育むカリキュラムの開発

（5）教員養成の知的･学問的基盤

- 多様性の尊重× 専門性･質の確保 × 学問的基盤を統合する戦略的拠点

6　おわりに

- 教職課程：柔軟性不足と負担増の課題
- ネットワーク：質保証と持続可能性の両立に有効
- ただし、依存・継続性・情報共有の課題は残存
- 大学×国×地域の三層連携が不可欠
- ネットワークにより効率的な質保証が可能
- 制度柔軟化・評価指標工夫・地域特性考慮が今後の課題
- 国立教員養成系大学・学部は中核的拠点として意義大